



VOL.165  
AUG.2012

# かかし市議会だより

第 165 号  
平成 24 年 8 月  
発行 柏原市議会  
編集 市議会だより編集委員会  
柏原市 安堂町 1 番 55 号  
電話 972-1501(代表)  
FAX 971-8932  
Eメール gikai@city.kashiwara.osaka.jp

5月11日(金) 午後7時～



(国分市場老人集会所)



(白坂会館)

## 第4回

～柏原市議会は『開かれた議会』を目指しています～

# 議会報告会

を実施しました。

4会場で約150名が参加

5月13日(日) 午前10時30分～



(国分図書館)



(フローラルセンター)

柏原市議会は、議会改革の一環として市民に開かれた議会を目指し、報告会を4会場で開催いたしました。

今回、初めての取り組みとして日曜日の午前中に開催し、20代～30代の方の参加も頂きました。

## ○議会報告会での報告内容

平成24年第1回定例会議案より

＜報告1＞ 柏原市の財政の現状と教育関連予算について（総務文教委員会より）

＜報告2＞ 病院会計の繰り入れについて  
乳幼児医療費助成について  
妊婦健康診査料助成について（市民福祉委員会より）

＜報告3＞ 竜田古道の里山公園について  
大和川親水公園整備事業について（建設産業委員会より）

## ○アンケート調査（一部抜粋）

市政について

- |                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 柏原市財政の悪化が不安</li><li>・ 公共施設の早急な耐震化を</li><li>・ 人口増への対策</li><li>・ 高井田駅周辺の歩道の改善</li><li>・ 竜田古道里山公園の維持管理</li><li>・ 障害者にやさしく</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 市立柏原病院について<br/>存続・縮小・廃止</li><li>救急の受け入れ、院内処方を<br/>ジェネリック医薬品の推奨</li><li>待ち時間の改善</li><li>人間ドッグ受付システムの改善</li></ul> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

報告会について

- ・ 資料を配布してほしい
- ・ 質疑応答の時間が少ない、もっと取ってほしい
- ・ 報告会の開催数の増
- ・ 市民との対話は民主主義上大切な事
- ・ 手話通訳がついてよかった
- ・ 20代30代の母親の参加が少ない

市議会について

- ・ 市民側にたって働いて
- ・ 土、日・祝日の議会開催を
- ・ 議会は単なる市のチェックだけでなく、今後どのように市の内容を充実させるか
- ・ 出された意見には、そのバランス感覚をもって臨んで
- ・ 議員の定数・報酬

## ○皆様のご意見を受け止めて！

～各所管委員会で協議を行い、テーマを決定し研究検討してまいります～

総務文教委員会 ⇒ 行革と財政、防災・暮らし・教育

市民福祉委員会 ⇒ 市立柏原病院、福祉施策

建設産業委員会 ⇒ 都市整備、商工産業

# 6月定例会概要

## 平成24年第2回市議会定例会

6月5日（火）～29日（金）

平成24年6月定例会は、6月5日に開会し、専決処分報告6件、繰越明許費繰越計算報告1件、柏原市の特定の事務の変更1件、人事案件1件、柏羽藤消防組合規約の変更1件、補正予算案件1件の10件が提案され、すべて、可決、承認されました。

## 柏原市国民健康保険事業

### 特別会計補正予算

平成24年度の予算から、8億24,086千円を前年度へ（注）繰上充用する提案です。

これは、平成23年度で、これまでの累積赤字額9億8,963万円を支出しておりますので、その分を平成24年度から、繰り入れる手法です。金額の差1億65,544千円が、平成23年度の単年度の決算見込み額となり、その分を引いた残りの8億24,086千円が国保の累積赤字となるものです。

本来、その年度において、収支均衡が図れば良いのですが、国保の場合、歳出（医療費等）に対しての歳入（保険料等）の確保が困難な状況です。

赤字額を埋めるための手法として、地方自治法で繰上充用が認められており、この専決処分の報告を承認しました。

（注）繰上充用：会計年度経過後に至って歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てること。

## 平成24年度柏原市一般会計補正予算

教育費の体育施設費の補正額として15,451千円が計上されました。

これは、堅下庭球場の改修工事費であり、今回、スポーツ振興宝くじの補助金（事業費の3分の2）が認められたので、補正予算として提案されました。

長年の使用により、水はけが悪く、コート面の痛みもひどく、多くの利用者からも、要望を頂いており、今回、補助金を活用して整備することに、了解いたしました。



## 処分場跡地譲渡めぐり、百条委員会を設置

柏原市、羽曳野市、藤井寺市、三市のゴミの最終処分場跡地について、平成14年2月18日に三市の環境事業組合と、その処分場の所在地である、柏原市雁多尾畑地区との間で、環境事業組合が処分場跡地を公園として整備する覚書が取り交わされていました。

しかし、平成22年10月26日に、三市の環境事業組合と、柏原市との間で、「維持管理は、柏原市が行う」「当該用地を柏原市に譲渡する」という内容の覚書が交わされていたことが、判明いたしました。

議会に諮ることなく、このような取り交わしをされていたことはもちろん、三市の環境事業組合の責務が、柏原市へと移ったこと、今後、柏原市民への負担が生じることなど、これまでの市の行った事務に関し、大きな疑念を抱くと共に、これまでの本会議、委員会等で、明確な答弁が無かったため、議会として、地方自治法100条に基づき、調査権を発動出来る100条委員会を設置し、その調査を実施すべきであると議員提案されたものであります。

賛成多数で可決（議長除く）

竜田古道の里山公園調査特別委員会委員（12人）

|        |        |       |       |
|--------|--------|-------|-------|
| ◎寺田 悦久 | ○中村 保治 | 山本 真見 | 濱浦 佳子 |
| 橋本 満夫  | 岸野友美子  | 奥山 渉  | 大坪 教孝 |
| 藤森 洋一  | 計盛佐登子  | 堅木 照久 | 鶴田 将良 |

（◎は委員長、○は副委員長）

## 公立小学校・中学校のトイレの改修状況について

市民の会  
濱浦佳子

**問** 現在の学校の洋式トイレの普及率について問う。

**答** 厳しい財政事情の中、毎年多くの予算をかけて施設の改修を行ってきた。生活様式の変化により、家庭に洋式トイレが増えてきたため、和式トイレに慣れていない児童・生徒が増えており「学校では、子どもがトイレに行きたがらない」といった苦情もあるため、教育委員会では、平成13年度より、計画的に改修を進めている。小・中学校を合わせると、普及率は53・6%である。

**問** 小・中学校全てのトイレで、普及率が50%になっているのか問う。

**答** 便器数に対してではなく、整備箇所

の割合である。

**要望** 割合は、まだまだ低い。洋式トイレは、水回りやスペースの面などで費用も掛かり大変であることは理解するが、保護者から洋式トイレが少ないため、子どもが利用できず困っている、トイレのことでいじめにあるという訴えがある。

一日でも早く、洋式トイレに改善していただくことを要望する。



## 高齢者の雇用対策について

市民民主クラブ  
岸野友美子

**問** 高齢者の雇用対策、特にシルバー人材センターの役割について問う。

**答** シルバー人材センターは、高齢者の能力を生かし自らの生きがいや地域社会を活性化するために重要な役割を担っている。

**問** 会員数と、就業者数を問う。

**答** 平成23年度は、会員数712名、就業者数676名、未就業者数36名である。

**要望** 利益を目的にしているわけではないこと、市から補助金が出ていることは理解している。

働くことで生きがいを持つことが出来れば、まさに自分自身で介護予防が出来るこ

とになる。それが収入につながれば理想である。会員の方の経験や知識を生かしていただくことで、協働、共助が成り立つ。

未就業者数の改善のために、新しい事業を、例えば市内でバーベキューなどが出来る場所が新たに出来れば、また、迷惑駐車、駐輪の対策強化など、そこでの人材が必要になる。色々な角度から、幅広い事業展開を望む。

また、会員登録されている方の中で、一年間仕事がなかった方に、何か還元するシステムを考えて欲しい。年金や限られた家計の中から会費を念出して登録されているのに、一度も働く機会がないのでは、納得がいかない。

一度見直し、検討していただくことを要望する。

## なぜ、土地を譲り受ける?

柏原維新の会  
寺田悦久

**問** 竜田古道の里山公園の整備は、柏羽藤環境事業組合の処分場建設時の約束であり、ここに長年ゴミを捨ててきた管理責任がある。市はこの土地の譲り受けを申し入れているが、その理由を聞く。

**答** 市の都市計画公園であり市所有が基本であると考ええる。

**問** 当時の環境事業組合議事録では環境事業組合副管理者、前柏原市長が「この土地は環境事業組合の土地であり、公園整備は柏原市が組合から委託を受け工事し、完成後の維持管理は組合です。」と答弁している。土地を譲り受けることによる数々の負担を心配する。これによる市民の利益

はあるのか。

**答** 公園として市民の憩いの場となる。

**問** この様な重大案件を議会に諮らず報告もなく執行された事実は非常に残念であり、市の意思決定の運び方に危険を感じる。市の重大事件を単独で決めたわけであるが、議会に諮らなかつた法律根拠を聞く。

**答** 自治法96条に負担付の寄付は議決が必要だが、負担の無い寄付と考えている。

**要望** 市の事実事件報告は不可欠である。平成22年に市と環境事業組合が交わした覚書には「維持管理は基本的に柏原市が行う。環境事業組合は当該用地を柏原市に譲渡するものとする。」とあるが、この覚書は異質である。この内容では最終処分場を押しつけられたとも受け取れる。市民の負担にならぬようもう一度、市長が環境事業組合管理者と有効な協議をされたい。

## 生涯学習推進計画について

柏原維新の会  
大坪孝孝

**問** 柏原市生涯学習推進計画について問う。

**答** 生涯学習を取り巻く環境も多様化しており、子どもからお年寄りまで市民が生涯にわたり学び続けることの出来る学習環境の実現が望まれており、これらに的確に答えられる体制づくりが必要とされている。

今後の十年間の取組みとして、四つの基本目標を設けている。

一番目に「誰もが学びたい時に学べる多様な学習機会の提供」

二番目に「誰もが気軽に楽しめる生涯スポーツの提供」

三番目に「地域のつながりによる子ども

の健全育成」

四番目に「文化財を守り、次世代へ継承する仕組みづくり」とし、これらの基本目標により、市民の生涯学習に関する活動を効果的に支援出来るよう施策の方向性を定めている。

この計画の実現に向け、大学などの教育機関のみならず、地域の文化・スポーツ団体、NPO団体などとの連携や協力体制を充実させ、市民が気軽に参加出来る学習環境の構築を目指して参る。

**問** アンケートで、「健康や体力づくりを学びたい。」という声が多いが、どのように考えているのか。

**答** 平成26年度以降に策定予定である「柏原市スポーツ基本計画」に、市民ニーズを把握し、対処して参りたいと考えている。

## パーソナル サポートモデル 事業について

自由民主党政新会

田中秀昭

年度以降、どういう方向で進むのか問う。

答 平成25年度以降の事業については、国の所管が内閣府から厚生労働省に移管したことから、今後、生活困窮者対策の構築を図ることや生活保護制度の見直しなどと関連し、新たな形でのモデル事業が検討されている。

提示される新たなモデル事業の内容と今年度の事業効果を検証したうえで事業の継続の可否を検討していく。

要望 パーソナルサポートモデル事業は

問 パーソナルサポートモデル事業は国の全額補助金による委託事業であるが、継続性が求められる。来

地道な活動であり、継続性が求められる事業である。

就労支援は就職困難者にとって非常に重要な施策であるので、教育研究所・学校など関係機関との連携も一層図る必要がある。

国の新しいモデル事業が、明らかにになった際には、就労支援事業も含まれると予想される。

で、国の補助金を獲得して新たなモデル事業を継続できるように強く要望する。



## 東日本震災の ガレキの処理受 入れについて

市民の会

藤森洋一

どう対応するのか市の考えを問う。

答 ガレキの処理に関しては、岩手県内のガレキの受入れを表明している大阪府が「大阪府域における東日本大震災の災害廃棄物処理に関する指針」を策定した。

その指針では、ガレキは他の一般廃棄物と一緒に焼却し、その灰を大阪湾の埋め立て処分場へ搬入するとしていた。焼却灰の埋め立て方法等に対する環境省の見解が示されていないが、本年6月、大阪府や大阪市に対し、ガレキの焼却灰の埋め立て

問 被災者の皆様の心情も分かるが市民の健康や農作物を風評被害から守るのも、議員の務めだと思う。

方法等について具体的な見解が示されたため、大阪府ではこの10日に専門家による会議が開催された。今後、大阪府からガレキの焼却処理に関して正式な要請を受けた場合は、市民の健康への影響がないことを大前提に、処理作業従事者の安全性の確保や財政負担が発生しないことが確認された上で、羽曳野市・藤井寺市及び柏羽藤環境事業組合と相談しながら、ガレキ受入れの可否について決定していく。

要望 東日本大震災のガレキの処理受入れを、羽曳野市や藤井寺市と相談する必要がある。焼却場に隣接する円明地区の方だけでなく、一時焼却灰を第三ごみ処分場へ運ぶ話もだったので、堅上地区の方も心配されている。柏原市は、ガレキの処理受入れはしないという方向で進むよう要望する。

## 「災害に強いまちづくり」を 目指して！

公明党

中村保治

問 「災害に強いまちづくり」について問う。

答 第4次柏原市総合計画にうたわわれているとおり、本市の重点目標にしている。建築物等の耐震化の促進、都市災害に対する防火対策、総合的な治水対策、地域においては自主防災組織の設立等による地域防災力の強化に取り組んでいる。自主防災組織については、自主防災組織自らの能動的な訓練の実施に向けて、リーダーとして活躍できる人材の養成を目的とした「自主防災組織地区リーダー養成講座」を実施し、今年度はこの講座を受講したリーダーの方々が主体となつて訓練を行った地区もある。

このように、地域防災計画全体の見直しを待つだけでなく、これまでの教訓から取り入れられる対策を行い、計画へ反映させていけるよう、できることから取り組んでいる。

問 もし、仮に災害が発生した場合に、本市の防災本部機能や住民に直結するデータが失われるおそれがある。どのような対策を考えているか。

答 市民に直結する住民票などのデータに関しては、現在、滋賀県の東近江市とデータ交換を行うことで、万が一の場合に備えている。今年度、本庁舎の耐震診断をし、防災本部機能等の対策をしていく。

要望 利用度の高い施設・設備については、建て替え等の財政的な措置を含めて、中長期的に手配しておくよう要望する。

## 竜田古道の里山 公園の土地取得 について

公明党

堅本照久

問 竜田古道の里山公園の、現在の土地所有者は誰なのか問う。

答 現時点での土地所有者は、柏

羽藤環境事業組合である。

問 市が、この土地をもらうとの協定書を交わしたとの説明を議会にしたのか問う。

答 予算を伴うことなので議会で議決されたと思う。

問 再度、同じことを問う。

答 記憶にないので答えられない。

問 当時の議長も市から説明がなかったと言っている。

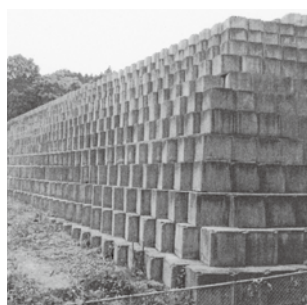
答 地元から整備の要望があり、組合に対し土地を市に取れないかと申し入れた結果、組合から整備費等お金を付けて市に引き渡すことになった。

詳細は調べて報告したい。

問 柏原市には、焼却場も現処分場もあるのに、なぜ組合からこの土地を貰うのか問う。

答 そのように考えているのであれば返してもよい。

要望 詳細は、調べて報告することなので待つ。



埋立廃棄物の流出防止のためのコンクリート擁壁

## 介護保険改定の影響について

日本共産党  
山本真見

問 今年の4月、介護報酬と生活援助の時間区分の改定があったが2カ月たつての影響と実態について問う。

答 平成24年度介護報酬改定により、訪問介護サービスは、45分区分を基本とする見直しが行われ、それに不安を感じている利用者家族の問い合わせもあり、事業者に対し説明会で利用者のニーズに応じた柔軟なサービスを行うよう周知徹底を行った。

問 ヘルパーの方にお聞きすると、時間の短縮により「掃除ひとつにしても隅々までしていると時間が足りないので、大まかなところしかすることができない。」「利用者の体調や状況の把握が必要だが、余裕が

なくなり話すことが難しい。」「収入が減つたので転職しようと思っている人もいる。」などの声をお聞きした。また、利用者の方は、「掃除などももう少し端まで丁寧にして欲しい」と思っても時間が短くなったので無理も言えない」「以前はゆっくり話を聞いてもらえたのに話せなくなり、ひとり暮らしでヘルパーさんが頼りなのに寂しい。」等の声を聞いている。自治体として、現場にどんな影響をあたえているか、また、利用者や家族の方からも生活上の影響を聞き取り調査することはできないか。

答 不都合があれば対応していく。

要望 介護保険が本来に介護の必要な人や家族にとつて使いやすいものになるよう市としても実態を把握して国に向けて改善の声を上げるよう要望する。

## 3ワクチン（子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌）接種について

公明党  
計盛佐登子

実施の定期接種についての市の考えを問う。

答 子宮頸がんワクチンについては、接種対象者4,707人に対し、接種者は延べ2,115人で接種率44・9%、ヒブワクチンは、接種対象者3,650人に対し、接種者は延べ2,221人で接種率60・8%、小児用肺炎球菌ワクチンは、接種対象者4,250人に対し、接種者は延べ2,800人で接種率65・9%であり、平成24年度も昨年度と同様、無料で実施している。現在、国においてこれらのワクチン接種が

問 3ワクチン（子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌）の平成23年度末における実施状況及び来年度から

任意から市町村に事業の実施が義務付けられる定期の予防接種に変更が検討されている。今後国の動向、近隣市の状況、本市の財政事情を勘案し、事業の実施を検討する。

問 費用については、今後も無料で実施するとともに、接種対象者が中学生のため、学校においても周知できないか問う。

答 「がん研究振興財団」作成のパンフレットにより、啓発を行っている。また、早期のがん教育については、中学3年の「保健」で予防について学習している。また、今年度市内の1中学校の2年生において、東京大学医学部付属病院の中川恵一先生による「生きるの教室」という、がん教育プログラムの実施を計画している。

要望 中学1年生についても実施されることを要望する。

## 柏原市の今後の財政運営について

自由民主党政新会  
中野広也

約4億5,800万円の黒字になる見込みである。

また、一般会計以外の会計の決算については、国民健康保険事業会計と下水道事業会計、病院事業会計が赤字決算となる見込みであるが、介護保険事業会計と後期高齢者医療事業会計、水道事業会計は、黒字決算となる見込みであることから、連結実質収支は黒字となる見込みである。

しかし、厳しい財政状況の中、病院事業会計に対し、平成21年度から平成27年度ま

問 柏原市の現在の財政状況について問う。

答 まず、平成23年度の一般会計の決算については、

で、7年間で23億円の特別債の償還に対する繰出しに加え、平成19年度から平成23年度までに18億円の特別繰出しを行っている。

問 このような繰出しは、市の財政運営として、問題があるのではないか。

答 市立柏原病院の今後の経営状況が、本市全体の財政運営に大きく関わってくる。病院事業会計への特別繰出しを、今後どのような形で続けていくのかを市全体の財政運営の観点から考えなければならない時期にさしかかっているのではないかと考えている。

問 早急に対策を講じるべきではないか。

答 市の財政運営にとつて、市立柏原病院への対応については、非常に厳しい状況にある。今後は様々な意見を拝聴しながら市立柏原病院の運営を考えて参りたい。

## 生活保護受給世帯の現状と今後の対応について

会派に属さない議員  
石橋 實

ているが、受給世帯数と担当者数など現状と今後の対応について問う。

答 生活保護受給の現状は、本年2月末で、保護件数845件、保護受給者数1,209人、保護率は1・63%となっている。担当人員としてはケースワーカー19名、医療担当者1名、統括査察指導員1名の体制で適正実施に努めているが、国が示すケースワーカーの標準数に達しておらず、保護件数の増加に適切に対応していくために人員数の適正化を考える必要がある。

問 景気の低迷、高齢化の進行や、ワーキングプア（働く貧困層）が急増し、生活保護の受給世帯が増えているが、

また、受給者の増加に伴い、医療費増が見込まれることから、頻回受診や重複受診の是正、薬の処方状況の把握など、医療費の適正化と、関係機関との一層の連携・協力を図り生活保護の適正実施に努めたい。

問 生活保護の不正受給者や、扶養救済についての取組を問う。

答 不正受給者の未然防止及び早期発見のため、医療費の適正化をはじめ、就労関係では申告義務の周知徹底や収入申告書の定期的な徴収、さらにそれらの内容確認作業として課税調査を行っている。

要望 生活保護に関しては、最後のセーフティネットであり人の生死につながる、受給に関して増加の傾向にあり、担当職員の一層の努力と、公平性の観点から、不正受給の防止に努めることを要望する。

## 責任ある政策 チェック機能 を！

自由民主党政新会  
山下亜緯子

問 第4次柏原市総合計画の進捗よくのチェック機能について問う。

答 チェック機能は、主に「行政

評価制度」を活用している。そして、事業や施策の推進に取り組み、その実績値を記載し進捗よく管理を行っている。新規事業は、総合計画との整合性をチェックしている。また、「市民意識調査」を実施し、市民意識とのギャップを解消することにより、「住みたくなるまち、住み続けたい、魅力あるまちづくり」につながると思える。問 「住みたくなるまち、住み続けたい、魅力あるまちづくり」に向け、総合計画と柏原観光まちづくりビジョン委員会の提言

を重ね進める中で、責任ある統括した進捗よく状況のチェックが必要である。だが、現在、その役割を担う部署が不明瞭である。「政策」とは、政治上の方針とそれを推進するための手段、そして、「推進」とは力を加えて前方に進めるということから、政策推進部がその責務を果たすべきだと考えるか、どうか。答 その考えにこたえる。



## 恩智川沿いの歩行者の安全対策を！

日本共産党  
橋本満夫

問 恩智川沿いの道路の歩行者の安全対策について

答 道幅を拡幅するには、川側は河川法で禁止され、

民地側は土地買収など時間・予算面でも問題がある。安全対策として、カーブミラーやスクールゾーンの路面表示をしている。要望 一番道幅が狭いのが法善寺4丁目にある法善寺5号橋の東側で道幅はわずか2m35cm。車の幅が1m70cmなので車が通るだけでぎりぎり、大変危険な場所である。特に気になるのが、歩道と車道を分ける白線がほとんど消えかかっていることである。通学路にもなっている。なぜ、放置したままになっているのか疑問である。早



白線が消えかかっている道路

急に白線を引く必要がある。実施にあたり車道と歩道と色分けする「ソフト分離」を、是非していただくよう提案したい。大切なことは、路側帯を出るだけ広くとる。そして、車道を車幅ぎりぎりぐらいいまで狭くすることである。視覚

## IT化時代。進めよう、市民行政サービスを！

市民・民主クラブ  
鶴田将良

上を図るため、顧客満足度の高い、市役所をめざす、市民行政サービスの強化について問う。

問 情報公開、市民参加の促進による、真の地方自治の確立や、生活者の視点に立った行政の効率化の向上を図るため、顧客満足度の高い、市役所をめざす、市民行政サービスの強化について問う。

問 情報公開、市民参加の促進による、真の地方自治の確立や、生活者の視点に立った行政の効率化の向上を図るため、顧客満足度の高い、市役所をめざす、市民行政サービスの強化について問う。

答 市民行政サービス強化について、多様化する社会状況の中、市民ニーズは従前より増して多様化する傾向にある。ひとりで「市民サービス」といっても、多岐にわたるため、現実的には一度にすべての市民の方に満足いただける対応は難しいのではないかと考えている。しかし市役所は最大のサービス機関とし

て状況に対応した適切な市民サービスを提供するため、市民ニーズの把握に努め、厳しい財政状況ではあるが、創意工夫して市民満足度を向上できるよう努めて参りたい。

問 国・府、各市では、ネットワークシステムの構築やIT化のさらなる進化の中で、あらゆる面での、住民サービス強化が図られている。当市では、一部の郵便局で住民票の取得ができるなど、柏原市オリジナル策はあるものの土・日曜日は、住民票など各種証明書が発行されないなど、情報化に向けた対応を強化しなければならないと思うが、市の考えを問う。

答 今後あらゆる面で情報化が進む中、他市に遅れないよう進めていく。

要望 他市との共有も含め更なる推進を要望する。

## 6月議会で決めたこと

- 専決処分報告 平成23年度柏原市一般会計補正予算（第9号）
- 専決処分報告 柏原市市税条例の一部改正について
- 専決処分報告 柏原市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について
- 専決処分報告 平成23年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）
- 専決処分報告 平成23年度柏原市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）（以上、承認）
- 専決処分報告 損害賠償の額の決定及び和解について
- 平成23年度柏原市一般会計予算の繰越明許費繰越計算報告について（以上、報告）
- 柏原市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定の変更について
- 柏原羽曳野藤井寺消防組合規約の変更に関する協議について
- 平成24年度柏原市一般会計補正予算（第1号）
- 平成24年度柏原市一般会計補正予算（第2号）（以上、原案可決）
- 固定資産評価員（吉田茂治氏）の選任につき同意を求めることについて（同意）

以上、採決はいずれも全会一致

## 動議

第2回定例会で、竜田古道の里山公園についての調査に関する動議が提出され、賛成多数で可決しました。

（賛成12人[公明党、柏原維新の会、市民・民主クラブ、市民の会、日本共産党]、反対4人[自由民主党政新会、会派に属さない議員]）

\*採決で賛否が分かれた場合は、会派、氏名（敬称略）のいずれかを掲載します。

\*一般採決では、可否同数にならないかぎり、議長は採決に加わりません。

## 常任委員会の行政視察報告



建設産業委員会では、5月14日に長野県小布施町、15日に長野市を訪問しました。小布施町では、民間主導による魅力あるまちづくりについて、また長野市では大型店舗が撤退した後の、行政主導による中心市街地と商店街の活性化策についての説明を受け、今後の本市でのまちづくりに対する参考事例として理解を深めることができました。



総務文教委員会では、5月17日に愛知県新城市を訪問し、市職員「地域担当制度」について、翌18日には岐阜県恵那市の山岡小学校校舎・屋内運動場改築事業を視察し、太陽光発電導入の成果や木造建築の効用等について説明を受けました。両市では、今後の市役所のあり方や、学校校舎の建築について大変参考になる視察となりました。



市民福祉委員会では、5月17日に愛知県豊川市を訪問しました。子ども環境学習体験講座について説明を受けた後、市内赤塚山公園を視察しました。翌18日には愛知県半田市を訪問し、はんだエコファミリーについて、視察しました。両市において環境に関する質問が熱心に交わされ、内容の濃い、有意義な時間となりました。



## 柏原市議会ホームページ

柏原市議会のホームページでは、本会議の録画中継や市議会会議録など、市議会の情報等がご覧になれます。

柏原市議会ホームページアドレス

<http://www.city.kashiwara.osaka.jp/gikai/>

### 編集委員

◎奥山 渉 ○堅木 照久 山本 真見 田中 秀昭  
濱浦 佳子 岸野友美子 大坪 教孝

(◎は委員長 ○は副委員長)

## 議員 永年表彰

平成24年5月23日に開催された、全国市議会議長会第88回定期総会において、藤森洋一議員と寺田悦久議員が議員十年表彰を受賞されました。

この表彰は、永年にわたり市政の振興に努められ、その功績著しいものがあるとして表彰されたものです。



藤森洋一議員、寺田悦久議員

なお、伝達式は、6月5日に、本会議場で行了われました。

## 陳 情 等

○犯罪被害者等支援条例の制定を求める要望

全国犯罪被害者の会（あすの会）

○平成24年度学校図書館関連予算及び「住民生活に光をそそぐ事業」の地方財政措置についての要望

柏原市図書納入組合

(以上2件の陳情は、理事者送付となりました。)

## 第3回定例会（予定）

| 月 日      | 会 議 名   | 内 容           |
|----------|---------|---------------|
| 9月4日(火)  | 本 会 議   | 議 案 説 明       |
| 19日(水)   | 本 会 議   | 代 表 質 疑 ・ 質 問 |
| 20日(木)   | 本 会 議   | 代 表 質 疑 ・ 質 問 |
| 24日(月)   | 総務文教委員会 | 付 託 議 案 審 査   |
| 25日(火)   | 市民福祉委員会 | 付 託 議 案 審 査   |
| 26日(水)   | 建設産業委員会 | 付 託 議 案 審 査   |
| 10月2日(火) | 本 会 議   | 各委員長報告、採決     |

※いずれの会議も午前10時からです。 ※日程は変更する場合があります。

総務文教委員会で陸上自衛隊八尾駐屯地を視察しました。

に出動するヘリコプターや災害救助用の装備等を見学しました。

4月12日に、災害派遣等で活躍する自衛隊の活動について理解を深めるため、陸上自衛隊八尾駐屯地を視察しました。自衛隊の災害援助について説明を受けた後、緊急時



建設産業委員会でパーソナルサポートセンターを訪問しました。

5月8日に、本市の長期失業などで生活上の困難に直面している方々に対する就労支援の現状と対策、今後の課題等を調査するため、パーソナルサポートセンターを訪問しました。担当者から説明を受け、その後施設内を見学しました。

